

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	藤江 美紀雄	担当者	推進担当		
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳入増加	歳出削減						
最終目標	学校施設利用への市民ニーズを踏まえ、利用の促進を図るとともに、他制度(目的外使用)との整合性を図り、受益者負担の導入を行う。負担金については、効率的な活用を図る。また、管理指導員のあり方について見直す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は当初予定されていた小学校39校, 中学校20校について開放を実施した。 受益者負担についてスポーツ推進審議会に諮った。 						
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> 管理指導員については、配置の必要性について検討した結果、平成25年度から3カ年をかけて廃止することとした。 						
平成25年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> 管理指導員については、全体数の約7割を削減した。 受益者負担については、管理体制の見直しの経過を踏まえ、検討していくこととした。 						
平成26年度	完了	受益者負担について、管理体制の見直しの経過を踏まえ、電気代等の実費負担を検討していく。						
平成27年度								
成果指標	指標名	受益者負担制度導入学校数				単位	校	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	0	62	63	63	
	実績値	0	0	0	0			
効果額	歳入増加	計画額	0				0	
		実績額	0				0	
	歳出削減	計画額			20,000	20,000	25,000	65,000
		実績額			24,000	24,771		48,771
	計	計画額	0	0	20,000	20,000	25,000	65,000
		実績額	0	0	24,000	24,771	0	48,771
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23007	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	藤江 美紀雄	担当者	推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	完了	受益者負担について、管理体制の見直しの経過を踏まえ、電気代等の実費負担を検討していく。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	受益者負担方法の検討			○	○	○	○		
2	他制度との調製(指導課)				○	○			
3	他市制度の調査研究			○	○				
4	利用団体との調整					○	○		
5	条例、規則などの法整備					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	管理指導員の削減を平成25年度から3か年かけ削減し廃止する。受益者負担については、管理指導員の削減による大幅な費用削減が行えたことから、今計画では実施しない。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数		計画値	単位	校	実績値	単位	校
					62			0	
	達成状況【成果】	未達成		コメント	受益者負担は導入しなかったが、管理指導員の見直しにより大幅な費用削減を行うことができた。受益者負担については、アクションプランとしての取組み終了後も検討を継続することとした。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	関口 隆明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	コストの削減は評価できるが、引き続き受益者見直しを検討してもらいたい。				
	方向性	完了(目的未達成)							

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	23012	住居表示台帳交付手数料の新設	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	平塚 知彦	担当者	菅野 友子		
取組年度	H26	～	H26					
効果	歳入増加							
最終目標	受益者負担適正化の観点から、新たに住居表示台帳交付手数料を条例で定め、写しの作成にかかる費用を受益者に負担していただくものである。							
年度	取組内容・目標							
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	完了	平成26年4月1日から住居表示台帳交付手数料を制定						
平成27年度								
成果指標	指標名	住居表示台帳交付手数料の歳入金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				45	45	45	
	実績値				14		0	
効果額	歳入増加	計画額				45	45	90
		実績額				14		14
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	45	45	90
		実績額				14		14
見込まれる その他効果 (金額以外)					手数料とすることにより写しの 交付請求枚数が減れば、作成 にかかる事務量が削減される。	手数料とすることにより写しの 交付請求枚数が減れば、作成 にかかる事務量が削減される。	手数料とすることにより写し の交付請求枚数が減れば、 作成にかかる事務量が削減 される。	

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B	
番号・取組事業名	23012	住居表示台帳交付手数料の新設	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	平塚 知彦	担当者	菅野 友子	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	完了	平成26年4月1日から住居表示台帳交付手数料を制定					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	4月1日から住居表示台帳手数料を制定			○			
2	ホームページ等で周知			○			
3	住居表示台帳の写しの申請書様式を作成			○			
4	住居表示手数料の妥当性の検証						○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	住居表示台帳の写しの交付は、1枚当たり300円の手数料を納入することとした。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	住居表示台帳交付手数料の歳入金額		計画値	単位 45 千円	実績値	単位 14 千円
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	手数料としたことで、真に必要としている方からの請求となったため、事務量は軽減された。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント	アクションプランとしての取り組みは完了とするが、事業や取り組みを終了するわけではない。		
計画値		無					
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	従前は、地図作成業者が情報公開制度を利用して、職員の手間に見合わない低廉な手数料で、大量の申請がなされ、事務負担も大きいものがあったが、手数料を適正に設定することにより、大幅に申請が減り、事務負担の低減に効果があった。			
	方向性	継続実施					